物価高騰対策等の継続及び根本的解決の政策促進について

四 国 部 会 提 出

伊予市では、令和７年度、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「置き配バッグ配布事業」及び「省エネ家電購入促進補助事業」の２事業を展開している。

「置き配バッグ配布事業」は、置き配バッグを抽選により市民に2,000セット無料配布し、インターネット通販等利用時の再配達防止による化石燃料の消費削減を図るとともに、「省エネ家電購入促進補助事業」は、省エネ家電の普及を通じて家庭の電気消費量を削減するもので、２事業ともに地球温暖化対策を兼ねた物価高騰対策に資するものである。

このように、国の物価高騰対策を踏まえ、伊予市も交付金を積極的に活用しているところであるが、今後も物価の高騰は続くことが予想されることから、市民生活の厳しさに変わりはなく、国による持続的かつ効果的な支援が求められている。

こうした状況を踏まえ、国においては下記の措置を速やかに講じるよう強く要望する。

記

１　国による現金給付や物価高騰対策交付金など直接的支援の拡大
２　エネルギー・食料品等の価格抑制・補助策の拡充
３　地方創生臨時交付金の増額